



TITLE:

基礎自治体における防災・減災マ ネジメントの研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

鍵屋, 一

CITATION:

鍵屋, 一. 基礎自治体における防災・減災マネジメントの研究. 京都大学
, 2015, 博士(情報学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r12942>

RIGHT:

(続紙 1)

京都大学	博士 (情報学)	氏名	鍵屋 一
論文題目	基礎自治体における防災・減災マネジメントの研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本研究は、迫りくる巨大災害に対して、現場の責任者（板橋区防災課長、危機管理担当部長）としての視点と、国や他自治体の取り組みを改めて調査し、初期の狙いに対して現実には何ができ、何ができなかったかを考察し、今後の基礎自治体の防災・減災マネジメントのあり方について提言するものである。</p> <p>第1章では、基礎自治体の地域防災計画が、減災目標の設定と達成に向けた防災・減災マネジメントの概念が導入されていないため、中長期的な防災・減災が実現されないという課題を示した。その上で、防災・減災マネジメントの全体枠組みを示す防災基本条例の制定、各論での被害抑止・被害軽減・応急対応・復旧復興のステージにおける具体的かつ有効な政策実践及び研究成果の概要を示した。</p> <p>第 2 章では、防災基本条例が防災・減災マネジメントの全体構造を示すとともに、縦割組織、人事異動の制約を超えて中長期的に防災・減災マネジメントを実施する法的担保とする意図をもつことを示した。また、条例制定における住民参加の目的を(1)自助・共助の重要性を住民発案で条例化する、(2)防災・減災のわが事化を進め、住民自身が防災・減災マネジメントの担い手となる、狙いを明らかにした。さらに重要政策として、防災ひとづくり、防災まちづくり、要援護者への配慮の 3 点を挙げ、耐震改修促進法の上乗せ規定を設けて防災・減災推進への意欲を述べた。</p> <p>第 3 章から第 6 章は防災・減災マネジメントの各論である。第 3 章では被害抑止として、木造住宅耐震化が極めて重要であり、その効果が著しく高いことを論証し、阻害要因や推進の方向性を分析し、具体的な政策提言、板橋区での取り組みを述べた。第 4 章の被害軽減では、高齢社会における新たな支援者として福祉事業者の重要性を明らかにし、事業継続計画 (BCP) の作成過程を研究し、ガイドラインの作成、板橋区での取り組みを記述した。第 5 章の応急対応では、中学生救命講習、ICT を活用した避難訓練等の実効性ある訓練を研究、実践するとともに、米国 ICS と共通思想をもつ初動対応マニュアルの職員参加での作成及び自治体職員の広域連携方策についての研究を記述した。第 6 章の復旧復興では、復興が次の被害抑止につながることを示し、板橋区の都市復興・生活復興マニュアルの作成、見直し過程を分析するとともに、地域住民を巻き込んだ復興計画作成の重要性について記述した。</p> <p>第 7 章では、板橋区での成果を住民調査により評価、考察するとともに、今後の課題が創発的マネジメント、人材育成、防災・減災の自治化であることを述べ、基礎自治体の防災・減災マネジメントの水平展開を提言した。</p>			

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は 1 頁を 3 8 字×3 6 行で作成し、合わせて、3, 0 0 0 字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、4 0 0 ～ 1, 1 0 0 words で作成し
審査結果の要旨は日本語 5 0 0 ～ 2, 0 0 0 字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、基礎自治体の防災・減災の推進方策について、従来の個別的課題を取り上げて実務的ではあったものの、体系的な分析や実証に基づいた理論的考察が十分でなかった防災・減災マネジメントの領域について、確固とした理論的パラダイムを確立しようとするもので、大きな社会的意義をもつ。特に、法定の地域防災計画ではなく、自治体独自の防災基本条例を制定し、防災・減災マネジメントの全体像を可視化し法規範化することにより、ステークホルダーの情報共有化を進め、縦割組織や人事異動を超えた中長期的なマネジメントの実践、住民自身がマネジメントの担い手になることを提起した点は重要である。

また、防災・減災マネジメントを実践するうえで、各論で分析された具体的な研究は、どれも非常に重要なテーマであり、同時に分析そのものも精緻である。たとえば、住民参加で策定した防災基本条例の意義、プロセス、効果や、木造住宅耐震化の阻害要因と対象者の属性を配慮した推進方策、高齢社会における新たな支援者としての福祉事業者の重要性と、脆弱性を克服する事業継続計画（BCP）ガイドラインの研究、大災害時の自治体間連携の課題と現実を踏まえた具体的な解決提案などが、基礎自治体の防災・減災マネジメントの実効性を高めるパーツとして一貫した形で示されている点も評価できる。さらに、住民意識以降調査により、経年的変化で防災・減災マネジメントの評価を示した点も有意義である。

一方で、今後に向けて、いくつかの課題も存在する。個別的な項目としては、事例が少ないにせよ、他自治体との十分な比較較量がなされていない。また、特定の分野についての詳細な質的・量的が行われていることの裏面ではあるが、少数の事例に依拠した考察にとどまっている箇所も存在する。たとえば、高齢者については被害軽減でのみ述べられているが、被害抑止、応急対応、復旧復興での対策があるはずである。こうした箇所については、今後、対象者や災害別に追加分析が要請される。

次に、防災・減災マネジメント実践の評価が、主観的な住民意識意向調査にとどまっており、行政としての防災力、たとえば職員の防災研修参加者数、備蓄の質量、防災協定締結自治体数や、住民の防災力、たとえば耐震化数、要援護者の支援者数、防災訓練の質量などについて、経年変化など客観的な指標により明らかにされることが望ましい。

また、第6章の復旧復興については、板橋区での事例がないにせよ、阪神・淡路大震災、東日本大震災の復旧復興過程をより深く調査、分析することで、マニュアルへの反映や訓練、そして災害後の対応に資すると思われる。

もっとも、これらの課題は、本論文がもたらした学術的貢献に比して小さなもので、むしろ関連の研究領域が今後取り組むべき課題を先取りして提示したものとも言える。その意味で、本論文の先進性・革新性に揺るぎはない。

以上、平成27年2月16日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。

注) 論文審査の結果の要旨の結句には、学位論文の審査についての認定を明記すること。
更に、試問の結果の要旨（例えば「平成 年 月 日論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。」）を付け加えること。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降